

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	7,530,362	8,573,297	33,745,426
経常利益 (千円)	193,116	480,697	1,622,247
四半期(当期)純利益 (千円)	120,113	246,427	1,668,212
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	177,187	57,849	2,161,628
純資産額 (千円)	10,661,675	12,694,025	12,644,350
総資産額 (千円)	31,917,061	33,408,505	34,384,488
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.03	6.21	42.03
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.6	23.2	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,735	317,075	1,840,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,224	328,146	654,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,909	247,921	352,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,367,102	7,039,980	6,640,755

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第93期第1四半期、第94期第1四半期及び第93期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興国の景気減速などによる海外経済の低迷や、円高、株安が及ぼす影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を基本方針として、今年度をスタートさせました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は85億7千3百万円と前年同四半期と比べ、10億4千2百万円(13.8%)の増収、営業利益は4億8千2百万円と前年同四半期と比べ、3億1百万円(167.6%)の増益、経常利益は4億8千万円と前年同四半期と比べ、2億8千7百万円(148.9%)の増益、四半期純利益は2億4千6百万円と前年同四半期と比べ、1億2千6百万円(105.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、物流の一元化、営業管理体制の合理化など営業効率の改善策の実施と、両社の商品企画と営業を統括する和装事業本部体制の強化を図り、今年度をスタートさせております。依然として和装マーケットの縮小が続いている影響を受け、売上高は前年を下回りましたが、損益は改善しました。

その結果、売上高は、19億4千4百万円と前年同四半期と比べ、9千5百万円(4.7%)の減収、セグメント損失(営業損失)は7千8百万円と前年同四半期と比べ、5千1百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億3千万円)の増益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、天候不順による店頭販売低迷の影響を受け、売上高は前年を下回りましたが、利益率が改善し損益は昨年並を維持しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注状況の改善により、大幅な増収増益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、利益率の改善、経費削減も寄与し損益は改善しております。ユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては大幅な増収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、30億2千4百万円と前年同四半期と比べ、11億5千7百万円(62.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、4億1千1百万円と前年同四半期と比べ、4億5百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)6百万円)の増益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、既存店の店頭販売が好調を維持し、昨年度出店したアウトレット直営店も堅調に推移した結果、売上高は前年を上回り、損益も黒字化しました。

その結果、売上高は、9億3千1百万円と前年同四半期と比べ、2億6千3百万円(39.4%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、4千1百万円と前年同四半期と比べ、7千2百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)3千万円)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエム株式会社における健康・生活事業につきましては、既存の主力商品の販売が減少傾向を示す中、新規商材投入の遅れから、大幅な減収減益となり、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、11億1千1百万円と前年同四半期と比べ、4億8千7百万円(30.5%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、6千1百万円と前年同四半期と比べ、1億3千4百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)7千2百万円)の減益となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、陳列用器具の賃貸、内装仕上げ工事共に受注状況が改善し、売上高は前年を上回りましたが、利益率の低下により減益となりました。

その結果、売上高は、13億5千7百万円と前年同四半期と比べ、2億8千9百万円(27.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1億4百万円と前年同四半期と比べ、7百万円(6.3%)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションおよび株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント招致の遅れにより減収減益となりました。

その結果、売上高は、2億2千6百万円と前年同四半期と比べ、1億8百万円(32.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億1千万円と前年同四半期と比べ、6千9百万円(38.8%)の減益となりました。

その他事業

倉庫業は新規取引先開拓の遅れにより、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。

研修センター運営事業は研修センターの新規予約が増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、売上高は、1億4千8百万円と前年同四半期と比べ、4千4百万円(22.9%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、4百万円と前年同四半期と比べ、2千万円(82.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金が3億9千9百万円増加、受取手形及び売掛金が6億5千3百万円減少、たな卸資産が2億8千万円増加、その他の未収入金が3億4千4百万円減少したこと等により流動資産が3億6千6百万円の減少となりました。また、投資有価証券が6億3千3百万円減少したこと等により固定資産が6億9百万円減少し、資産合計は9億7千5百万円減少の334億8百万円となりました。

また負債の部では支払手形及び買掛金が7億7千9百万円減少し、短期借入金が3億7千9百万円増加したこと等により流動負債が4億8百万円の減少となりました。また、長期借入金の6億円の減少等により固定負債が6億1千6百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ10億2千5百万円減少し、207億1千4百万円となりました。

純資産は株主資本合計が2億4千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億2千4百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し、126億9千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は70億3千9百万円で前連結会計年度末より3億9千9百万円増加、また、前年同四半期と比べ26億7千2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億1千7百万円(前年同四半期は3千6百万円の増加)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、売上債権の減少額が仕入債務の減少額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて2億8千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、3億2千8百万円(前年同四半期は1千8百万円の減少)となり、これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて3億4千6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億4千7百万円(前年同四半期は1億5千4百万円の減少)となり、これは主に短期借入金の返済による支出が、短期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて9千3百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月28日		40,697,476		2,829,844	160,554	707,461

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 625,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468,000	38,468	同上
単元未満株式	普通株式 975,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,468	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式134株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	625,000		625,000	1.54
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,254,000		1,254,000	3.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640,755	7,039,980
受取手形及び売掛金	2, 3 5,908,612	2, 3 5,255,047
有価証券	101,400	101,419
たな卸資産	1 2,811,983	1 3,092,258
繰延税金資産	12,544	12,544
その他	680,769	287,175
貸倒引当金	42,539	41,091
流動資産合計	16,113,527	15,747,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,798,955	3,807,183
土地	10,155,375	10,155,375
その他(純額)	310,737	320,009
有形固定資産合計	14,265,068	14,282,567
無形固定資産		
その他	157,436	153,462
無形固定資産合計	157,436	153,462
投資その他の資産		
投資有価証券	3,272,299	2,639,285
繰延税金資産	62,206	70,396
その他	766,616	799,474
貸倒引当金	252,667	284,016
投資その他の資産合計	3,848,455	3,225,139
固定資産合計	18,270,961	17,661,170
資産合計	34,384,488	33,408,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,924,604	3 6,145,485
短期借入金	9,784,024	10,163,232
未払消費税等	95,172	74,686
未払法人税等	145,511	174,106
繰延税金負債	10,549	7,043
返品調整引当金	83,000	70,700
事業構造改善引当金	2,000	2,000
その他	729,895	728,762
流動負債合計	17,774,756	17,366,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,150,000	550,000
繰延税金負債	1,628,807	1,640,500
再評価に係る繰延税金負債	14,736	14,736
退職給付引当金	365,300	371,391
役員退職慰労引当金	109,930	85,270
資産除去債務	30,721	30,721
その他	665,885	655,845
固定負債合計	3,965,381	3,348,465
負債合計	21,740,138	20,714,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,490	709,206
利益剰余金	2,542,129	4,494,840
自己株式	123,880	123,992
株主資本合計	7,663,584	7,909,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,065	149,410
繰延ヘッジ損益	5,895	561
土地再評価差額金	7,077	7,077
為替換算調整勘定	21,897	17,187
その他の包括利益累計額合計	66,140	160,081
少数株主持分	4,914,625	4,944,206
純資産合計	12,644,350	12,694,025
負債純資産合計	34,384,488	33,408,505

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,530,362	8,573,297
売上原価	5,179,623	5,879,634
売上総利益	2,350,739	2,693,663
返品調整引当金繰入額	81,800	70,700
返品調整引当金戻入額	77,900	83,000
繰延リース利益戻入額	99	109
差引売上総利益	2,346,938	2,706,073
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127,851	114,660
旅費及び交通費	137,565	150,420
荷造運搬費	193,426	208,396
貸倒引当金繰入額	7,528	31,513
給料	799,472	797,377
賞与	99,005	103,002
退職給付引当金繰入額	50,297	53,351
役員退職慰労引当金繰入額	2,618	2,962
福利厚生費	186,932	176,350
業務委託費	111,938	112,617
減価償却費	28,526	41,763
賃借料	72,137	60,589
その他	364,553	370,993
販売費及び一般管理費合計	2,166,797	2,223,998
営業利益	180,140	482,074
営業外収益		
受取利息	14,259	11,319
受取配当金	7,271	7,307
保険配当金	5,968	12,357
受取保険金	241	-
負ののれん償却額	4,321	-
為替差益	1,229	90
その他	40,598	21,909
営業外収益合計	73,890	52,983
営業外費用		
支払利息	52,292	46,258
手形売却損	5,288	3,441
その他	3,333	4,661
営業外費用合計	60,914	54,360
経常利益	193,116	480,697

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	28,615	-
特別利益合計	28,615	-
特別損失		
訴訟和解金	13,000	-
特別損失合計	13,000	-
税金等調整前四半期純利益	208,732	480,697
法人税、住民税及び事業税	42,455	188,978
法人税等合計	42,455	188,978
少数株主損益調整前四半期純利益	166,277	291,719
少数株主利益	46,164	45,292
四半期純利益	120,113	246,427
少数株主利益	46,164	45,292
少数株主損益調整前四半期純利益	166,277	291,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,981	232,123
繰延ヘッジ損益	3,780	6,456
為替換算調整勘定	2,709	4,709
その他の包括利益合計	10,910	233,870
四半期包括利益	177,187	57,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,752	20,204
少数株主に係る四半期包括利益	39,435	37,644

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,732	480,697
減価償却費	75,039	81,314
負ののれん償却額	4,321	-
有形及び無形固定資産除却損	9,745	6,426
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,227	29,901
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,312	6,090
その他の引当金の増減額（は減少）	285,050	36,960
受取利息及び受取配当金	21,530	18,626
支払利息	52,292	46,258
有価証券売却損益（は益）	-	1,003
為替差損益（は益）	1,229	90
売上債権の増減額（は増加）	115,734	625,657
たな卸資産の増減額（は増加）	179,644	279,759
仕入債務の増減額（は減少）	330,887	394,036
未払消費税等の増減額（は減少）	51,554	20,517
その他	43,144	60,970
小計	286,526	464,380
利息及び配当金の受取額	54,515	52,269
利息の支払額	53,934	48,098
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	250,372	151,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,735	317,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	44,244	75,406
有形及び無形固定資産の売却による収入	47,908	-
投資有価証券の取得による支出	2,412	444
投資有価証券の売却による収入	-	405,718
貸付けによる支出	7,000	1,000
貸付金の回収による収入	1,322	712
その他の支出	21,409	1,839
その他の収入	7,611	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,224	328,146

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	781,000	902,064
短期借入金の返済による支出	1,145,768	1,022,856
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	75,000	100,000
リース債務の返済による支出	6,229	17,945
自己株式の取得による支出	107	111
配当金の支払額	741	1,010
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,909	247,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,608	1,923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,790	399,224
現金及び現金同等物の期首残高	4,500,892	6,640,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,367,102	7,039,980

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品	2,804,769千円	3,086,091千円
貯蔵品	7,214千円	6,166千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	1,326,898千円	1,369,899千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	28,120千円	10,443千円
受取手形割引高	160,339千円	221,675千円
支払手形	276,388千円	274,342千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,367,102千円	7,039,980千円
現金及び現金同等物	4,367,102千円	7,039,980千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金868,016千円のうち160,554千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金1,708,028千円のうち1,706,283千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニシング	健康・生活	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	2,038,099	1,866,820	657,024	1,598,129	1,040,856	202,135	7,403,065	127,297	7,530,362
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	2,243	614	10,951	88	27,656	132,764	174,319	65,080	239,399
計	2,040,342	1,867,434	667,976	1,598,217	1,068,513	334,900	7,577,384	192,378	7,769,762
セグメント利益又は セグメント損失()	130,025	6,754	30,779	72,696	111,888	179,749	210,283	25,055	235,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,283
「その他」の区分の利益	25,055
セグメント間取引消去	2,997
全社費用(注)	58,196
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	180,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニシング	健康・生活	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	1,944,522	3,024,287	921,340	1,111,151	1,345,310	136,667	8,483,280	90,016	8,573,297
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	127	280	9,690	10	12,259	90,002	112,370	58,338	170,709
計	1,944,649	3,024,568	931,030	1,111,162	1,357,569	226,670	8,595,651	148,354	8,744,006
セグメント利益又は セグメント損失()	78,341	411,937	41,332	61,820	104,806	110,057	527,971	4,456	532,427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	527,971
「その他」の区分の利益	4,456
セグメント間取引消去	1,319
全社費用(注)	51,672
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	482,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円03銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,113	246,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,113	246,427
普通株式の期中平均株式数(株)	39,697,261	39,683,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。